



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-4590-3600
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,523	15.2	256	△32.7	299	△36.2	157	△47.9
27年12月期第1四半期	3,928	21.6	380	△14.6	468	△1.1	301	1.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 173百万円 (△47.9%) 27年12月期第1四半期 333百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.73	4.73
27年12月期第1四半期	9.08	9.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	10,094	6,218	61.1	185.70
27年12月期	10,125	6,244	61.2	186.47

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,170百万円 27年12月期 6,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	4.00	-	6.00	10.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	2.00	-	6.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.1	360	△53.2	360	△58.9	200	△64.8	6.0
通期	19,000	14.1	1,260	△17.0	1,260	△23.9	820	△20.6	24.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	34,471,000株	27年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,242,200株	27年12月期	1,242,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	33,228,741株	27年12月期1Q	33,215,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年4月27日（水）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善や非製造業を中心とする企業収益での改善傾向が見られる一方、企業の業況判断は、中国を始めとする新興諸国の景気下振れの影響等で慎重さを増し、また、個人消費は、賃金の伸び悩みや株安の影響等により足踏み傾向となりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存事業であるアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業が堅調に推移したことに加え、新規事業であるアドネットワークサービス事業及び平成27年12月に完全子会社化したマーケティングオートメーションサービス「R∞（アールエイト）」を展開する株式会社デジミホ（以下、「デジミホ」という。）の売上高が加わり、4,523,932千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

営業利益は、既存事業が堅調であった一方、アドネットワークサービス事業においてメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組んだこと及び前期の事業譲受に係るのれん償却額を計上したこと、並びに、前期のデジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、256,012千円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益12,521千円及び受取保険金45,705千円、営業外費用に投資事業組合運用損17,068千円を計上したことにより、299,115千円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に本社移転費用16,143千円及び法人税等125,688千円を計上したことにより、157,283千円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

なお、当社は今後のさらなる事業拡大に対応するため、本社を平成28年8月下旬に現在の東京都港区六本木から東京都港区南青山へ移転する予定であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

①アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、金融分野の一部広告主が引き続き運用効率を追求する姿勢を維持したものの、主に旅行分野、人材分野及び美容分野の広告出稿が好調に推移した結果、セグメント売上高は3,818,063千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は613,570千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

②ストアマッチサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は374,948千円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は50,729千円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

③アドネットワークサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に事業譲受いたしました「AdLantis（アドランティス）」と自社開発の「ADRESSO（アドプレス）」の両プラットフォームを平成28年2月に統合し配信機能の強化に努め、また、広告配信先であるメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組みました。この結果、セグメント売上高は152,350千円（うち内部売上高は537千円）（前年同四半期のセグメント売上高は1,819千円）と増加する一方、セグメント損失は123,499千円（前年同四半期のセグメント損失は65,291千円）となりました。

④その他の事業

新規事業を包括する報告セグメントで、マーケティングオートメーションサービスの「R∞」、020（オンライン・ツー・オフライン）サービス、メディアサービス等を含みます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に、マーケティングオートメーションサービス「R∞」を展開する株式会社デジミホを連結子会社化したこと及び当該子会社の株式取得に係るのれん償却額を計上したことにより、セグメント売上高は191,825千円（うち内部売上高は12,718千円）（前年同四半期のセグメント売上高は17,854千円、うち内部売上高5,096千円）、セグメント損失は191,045千円（前年同四半期のセグメント損失は86,905千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は10,094,894千円となり、前連結会計年度末と比べて30,531千円減少いたしました。

流動資産は7,148,308千円となり、前連結会計年度末と比べて295,029千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が94,987千円、未収入金が20,792千円増加したものの、現金及び預金が389,994千円減少したことによるものです。

固定資産は2,946,586千円となり、前連結会計年度末と比べて264,498千円増加いたしました。これは、主に差入保証金が243,108千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,875,988千円となり、前連結会計年度末と比べて4,682千円減少いたしました。

流動負債は3,794,775千円となり、前連結会計年度末と比べて1,071千円減少いたしました。これは、主に買掛金が128,294千円、未払金が69,929千円増加したものの、未払法人税等が238,301千円減少したことによるものです。

固定負債は81,212千円となり、前連結会計年度末と比べて3,610千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が3,186千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,218,906千円となり、前連結会計年度末と比べて25,848千円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により157,283千円増加したものの、剰余金の配当により199,371千円減少したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,808,807千円となり、前連結会計年度末と比べて389,994千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は177,830千円（前年同四半期は11,709千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が282,971千円であり、プラス要因として、減価償却費が49,640千円、のれん償却額が51,451千円、仕入債務の増加額が128,294千円、未払金の増加額が56,217千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が365,308千円、売上債権の増加額が94,974千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は357,405千円（前年同四半期は245,245千円の使用）となりました。これは、主に差入保証金の差入による支出が243,228千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ26,953千円、85,879千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は210,124千円（前年同四半期は193,843千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が195,092千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月29日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,801	3,808,807
受取手形及び売掛金	2,452,495	2,547,483
繰延税金資産	29,510	27,374
未収入金	706,639	727,431
その他	57,284	38,536
貸倒引当金	△1,392	△1,324
流動資産合計	7,443,338	7,148,308
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	581	—
工具、器具及び備品（純額）	49,881	65,359
リース資産（純額）	1,866	1,485
その他	804	—
有形固定資産合計	53,132	66,844
無形固定資産		
ソフトウェア	464,417	470,974
ソフトウェア仮勘定	1,112	40,577
のれん	983,282	931,831
その他	44,400	42,607
無形固定資産合計	1,493,212	1,485,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,208	1,114,146
差入保証金	1,511	244,620
繰延税金資産	34,561	31,246
その他	6,690	3,967
貸倒引当金	△230	△230
投資その他の資産合計	1,135,741	1,393,750
固定資産合計	2,682,087	2,946,586
資産合計	10,125,425	10,094,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,075,456	2,203,750
未払金	1,159,636	1,229,565
未払法人税等	373,758	135,457
賞与引当金	—	61,450
その他	186,995	164,551
流動負債合計	3,795,847	3,794,775
固定負債		
長期預り保証金	82,713	79,527
その他	2,109	1,684
固定負債合計	84,823	81,212
負債合計	3,880,670	3,875,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,466	1,088,558
利益剰余金	3,583,308	3,541,220
自己株式	△199,691	△199,659
株主資本合計	6,200,350	6,158,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,740	12,835
為替換算調整勘定	△447	△657
その他の包括利益累計額合計	△4,188	12,178
新株予約権	48,593	48,342
純資産合計	6,244,755	6,218,906
負債純資産合計	10,125,425	10,094,894

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,928,326	4,523,932
売上原価	2,926,842	3,521,997
売上総利益	1,001,484	1,001,935
販売費及び一般管理費	620,981	745,922
営業利益	380,503	256,012
営業外収益		
持分法による投資利益	47,597	12,521
投資事業組合運用益	35,351	—
受取保険金	—	45,705
その他	5,357	4,183
営業外収益合計	88,306	62,409
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	17,068
その他	109	2,238
営業外費用合計	109	19,306
経常利益	468,700	299,115
特別損失		
本社移転費用	—	16,143
減損損失	9,119	—
特別損失合計	9,119	16,143
税金等調整前四半期純利益	459,580	282,971
法人税、住民税及び事業税	149,060	127,683
法人税等調整額	8,919	△1,995
法人税等合計	157,979	125,688
四半期純利益	301,600	157,283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,600	157,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,994	16,575
為替換算調整勘定	△41	△209
その他の包括利益合計	31,952	16,366
四半期包括利益	333,553	173,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,553	173,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,580	282,971
減価償却費	35,911	49,640
のれん償却額	—	51,451
株式報酬費用	7,589	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△820	△68
受取利息	△395	△394
支払利息	25	42
為替差損益(△は益)	14	85
持分法による投資損益(△は益)	△47,597	△12,521
投資事業組合運用損益(△は益)	△35,351	17,068
本社移転費用	—	16,143
売上債権の増減額(△は増加)	△195,317	△94,974
仕入債務の増減額(△は減少)	91,546	128,294
未収入金の増減額(△は増加)	△88,295	△20,792
未払金の増減額(△は減少)	62,225	56,217
預り金の増減額(△は減少)	△4,200	3,855
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,600	△3,186
その他	△44,823	68,953
小計	234,492	542,786
利息の受取額	395	394
利息の支払額	△25	△42
本社移転費用の支払額	△29,808	—
法人税等の支払額	△216,763	△365,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	177,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,745	△26,953
無形固定資産の取得による支出	△29,148	△85,879
投資有価証券の取得による支出	—	△1,463
投資事業組合からの分配による収入	52,984	—
差入保証金の回収による収入	93,774	119
差入保証金の差入による支出	△110	△243,228
事業譲受による支出	△350,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,245	△357,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	92
長期借入金の返済による支出	—	△14,700
配当金の支払額	△193,425	△195,092
その他	△417	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,843	△210,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△450,853	△389,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,365	4,198,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,291,511	3,808,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	アフィリエイト マーケティングサ ービス事業	ストアマッ チサービス 事業	アドネット ワークサー ビス事業	その他の事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,589,372	324,376	1,819	12,758	3,928,326	—	3,928,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	5,096	5,096	△5,096	—
計	3,589,372	324,376	1,819	17,854	3,933,423	△5,096	3,928,326
セグメント利益又 は損失(△)	581,360	30,020	△65,291	△86,905	459,184	△78,681	380,503

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,096千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,681千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「アドネットワークサービス事業」セグメントにおいて、当社はGlossom株式会社よりアドネットワーク事業「AdLantis(アドランティス)」を譲り受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第1四半期連結累計期間において304,923千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	アフィリエイト マーケティングサ ービス事業	ストアマッ チサービス 事業	アドネット ワークサー ビス事業	その他の事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,818,063	374,948	151,813	179,106	4,523,932	—	4,523,932
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	537	12,718	13,256	△13,256	—
計	3,818,063	374,948	152,350	191,825	4,537,188	△13,256	4,523,932
セグメント利益又 は損失(△)	613,570	50,729	△123,499	△191,045	349,754	△93,741	256,012

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△13,256千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,741千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。